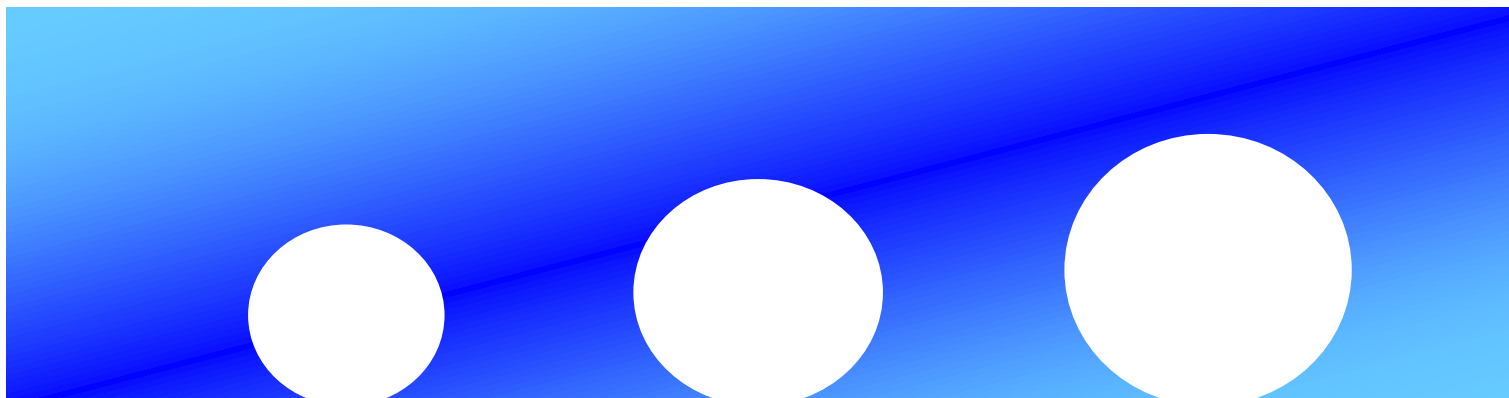


2022年3月期 決算説明資料



2022年5月24日

アイホン株式会社

(証券コード：6718)

1. 2022年3月期 連結決算概要
2. 2023年3月期 連結業績予想
3. 株主還元

1. 2022年3月期 連結決算概要

■ 新型コロナウイルス

● 営業活動

- (国内) ・ 集合住宅のリニューアルは、概ね活動制限がなく販売が大幅に増加。
- ・ ケアのリニューアルは、コロナ禍における現場への活動制限が緩和され受注活動が活性化。
- (海外) ・ 北米・欧州は、行動制限の緩和が進んだことで、経済活動は正常化。
非対面ニーズの高まりが、テレビドアホンの販売活動を後押し。
- ・ シンガポールは2021年12月からオミクロン株蔓延により感染対策が強化され、活動制限。

● 生産活動

- (生産) ・ 国内、海外（タイ・ベトナム）ともに、従業員への感染は継続しているものの、操業を維持し生産を継続。

■ 電子部品の需給逼迫

● 営業活動

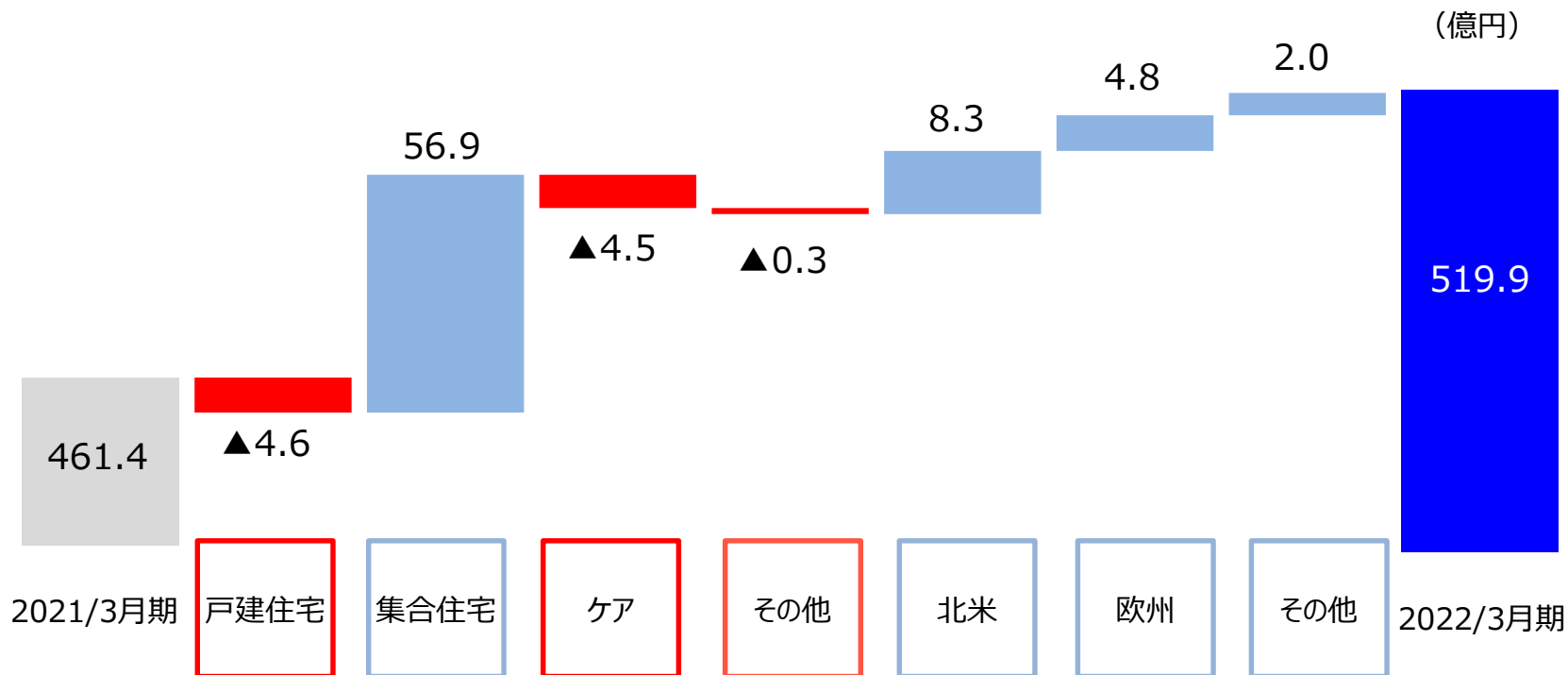
- (国内) ・ 2020年10月発生のサプライヤ工場火災影響により、当社への需要が一時的に増加。
- ・ 住宅、ケア、業務の各市場において、一部商品に供給遅延が発生。
- (海外) ・ 集合住宅向けや業務市場向けの一部商品に供給遅延が発生。

● 生産活動

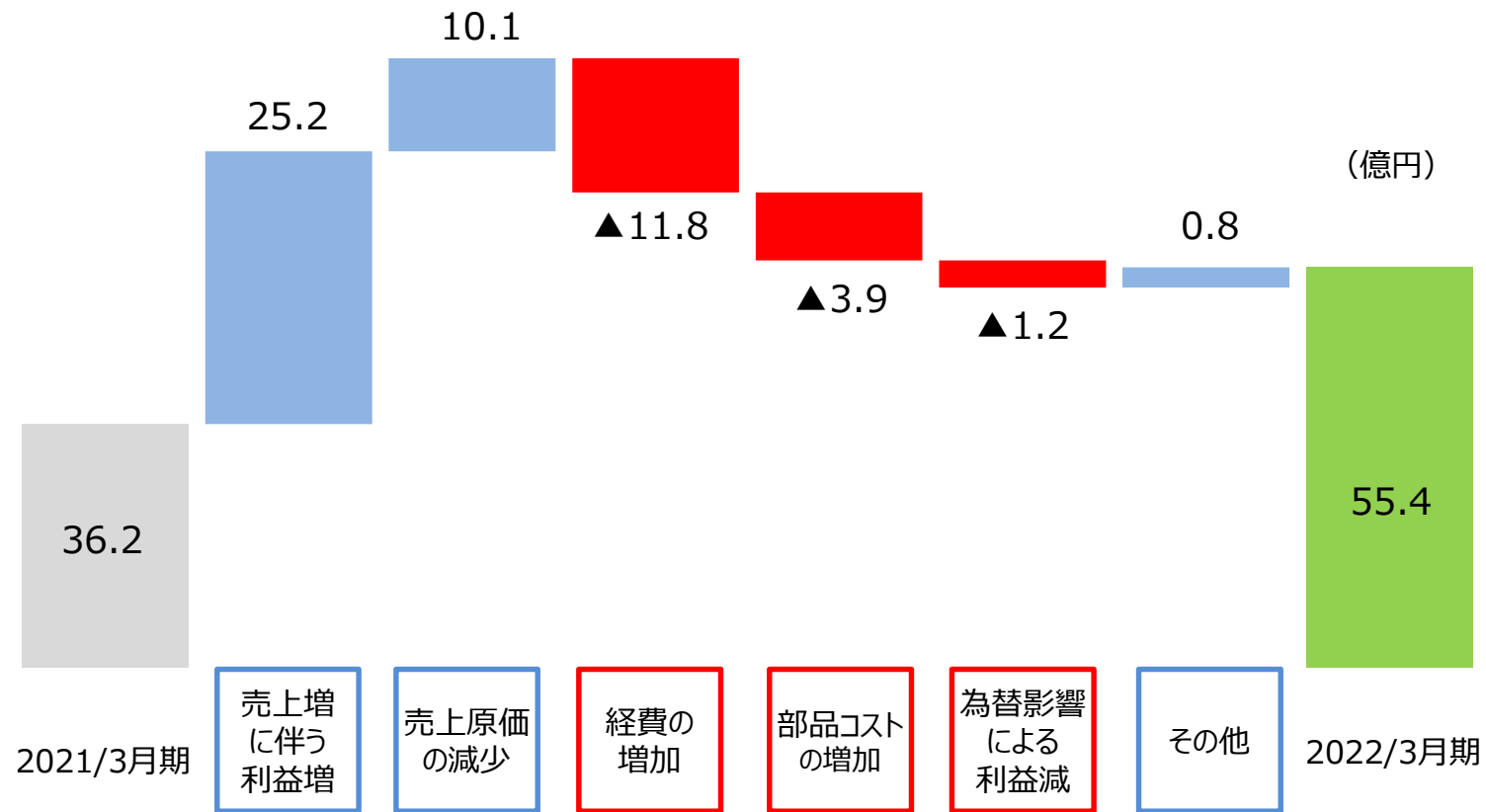
- (調達) ・ 世界的な電子部品の需給逼迫及び2021年3月発生のサプライヤ工場火災の影響により、電子部品等の供給不足及びコストアップが発生。
- (生産) ・ 電子部品の供給不足により、一部商品の生産に遅延が発生。

(億円)	21/3月期		22/3月期		計画比
	実績	計画	実績	前期比	
売上高	461.4	525.0	519.9	112.7%	99.0%
営業利益 (売上高営業利益率)	36.2 (7.9%)	45.0 (8.7%)	55.3 (10.7%)	152.9%	123.1%
経常利益	36.9	46.0	59.3	160.6%	128.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30.0	36.0	42.2	140.5%	117.4%
為替 レート (円)	USD	106.06	107.00	112.38	
	EUR	123.70	128.00	130.56	
	THB	3.42	3.50	3.44	

- 売上高
 - 国内の集合住宅市場における当社への一時的な需要の増加が大きくプラス影響。
 - 北米・欧州を中心に市況が回復したことにより、販売が増加。
- 利益
 - 大幅な増収に伴い、全ての利益項目が大幅に増加。
 - 下半期以降、部品の供給不足の影響により、部品コストや輸送コスト等が増加。



国内市場	海外市場
349.6億円 → 392.9億円	111.8億円 → 127.0億円
43.2億円増加 (前期比 12.4%増)	15.2億円増加 (前期比 13.6%増)
一部商品の供給遅延が販売に大きく影響したものの、集合住宅市場において一昨年に発生したサプライヤ工場火災の影響による一時的な需要増加もあり、売上が大幅に増加。	北米、欧州を中心にコロナ禍以前の水準に市況が回復傾向となったことなどにより、売上が増加。

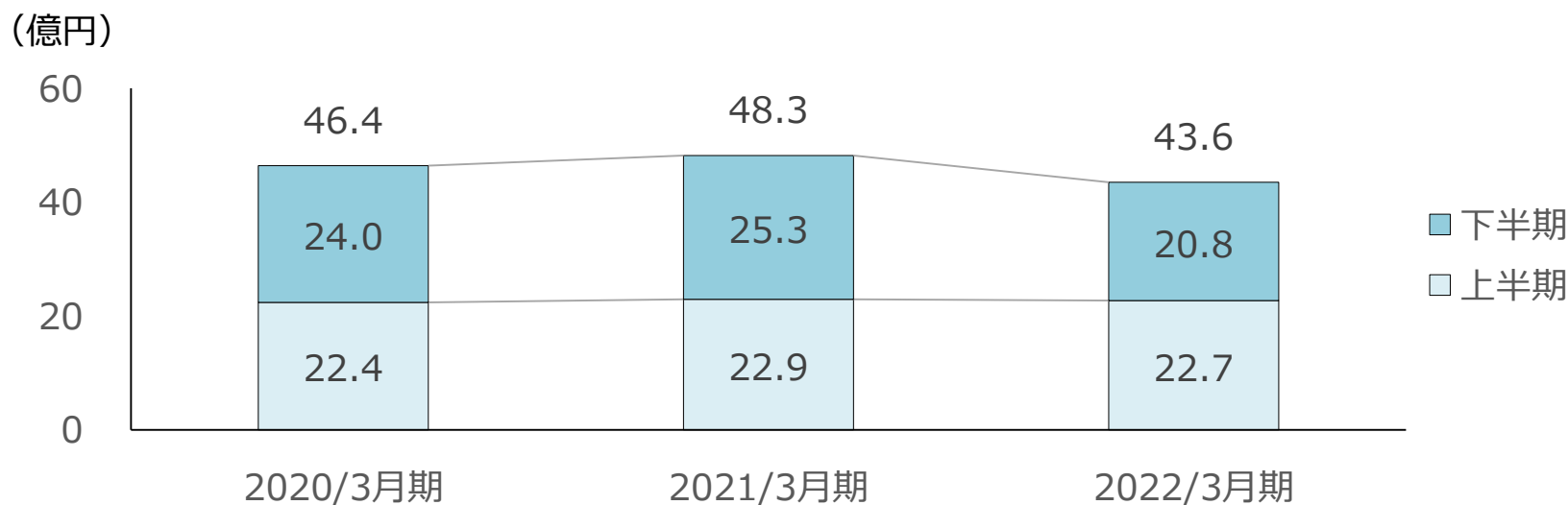


- 売上高の大幅な増加に伴う売上総利益が増加。
- 下半期以降、部品の供給不足の影響による部品コストや輸送コスト等が増加。

前期比 新築8.2%減少、リニューアル15.3%減少

- ▲ 新築 スマートフォン連動商品の販売が好調にするも、部品の供給不足による減産がテレビドアホン全般に大きく影響し、売上は減少
- ▲ リニューアル 部品の供給不足により、主カワイヤレステレビドアホンに供給遅延が生じ、量販店等を中心に売上は大幅に減少

	21/3月期	22/3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	48.3	43.6	▲4.6	▲9.7%



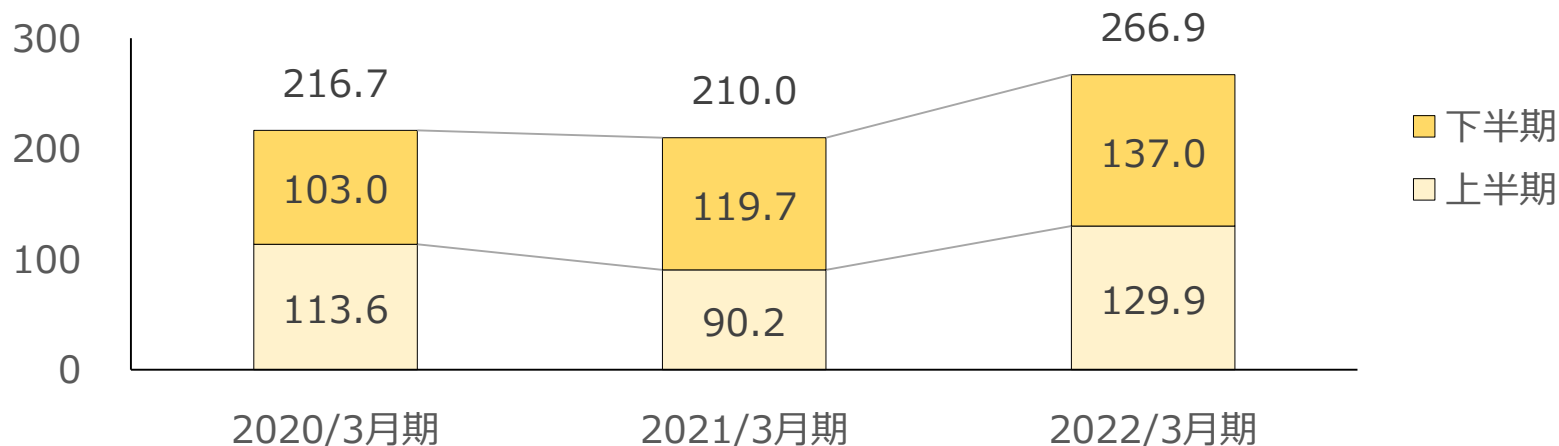
前期比 新築39.9%増加、リニューアル19.4%増加

- ◎ 新築 当社への一時的な需要の増加においても終息感が見受けられたが、積極的な受注活動により分譲マンション、賃貸マンションの販売が好調に推移
- ◎ リニューアル （分譲） 部品の供給不足により一部案件への商品供給が遅延するも、ソリューション営業を継続的に推進したことで売上は増加
（賃貸） 大手賃貸管理会社を中心に積極的な受注活動を継続したことで売上は大幅に増加

	21/3月期	22/3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	210.0	266.9	56.9	27.1%



(億円)

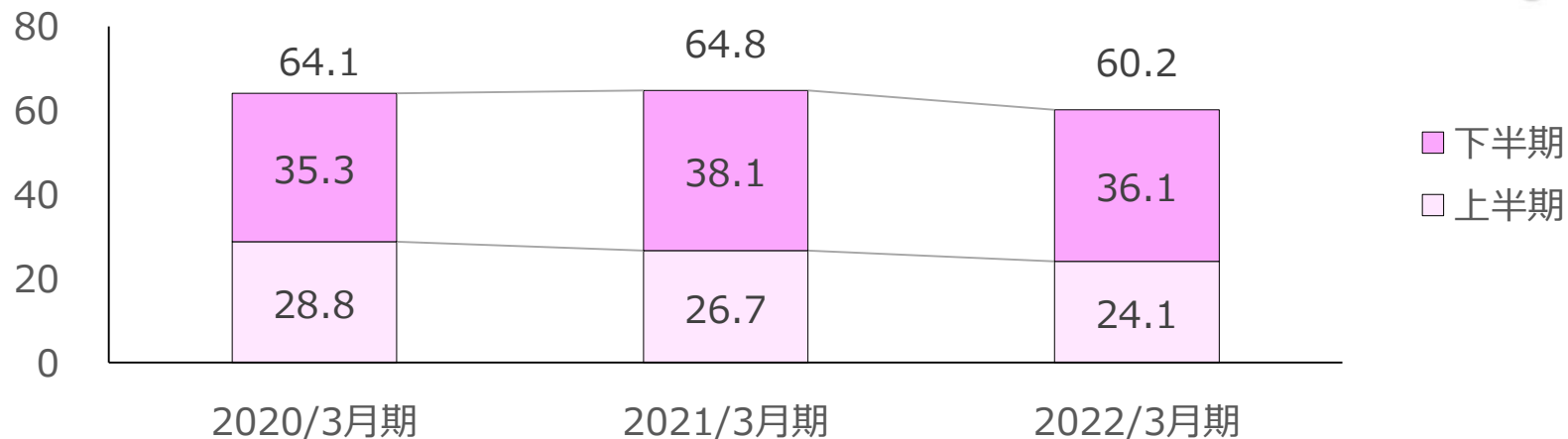


前期比 新築7.7%減少、リニューアル6.7%減少

- ▲ 新築 病院の新設着工数や高齢者施設の新設申請件数などが減少
部品の供給不足により一部の商品に供給遅延が発生し、病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれにおいても販売に大きく影響
- ▲ リニューアル 補助金活用等によるナースコール設備の更新需要に対する受注活動が活性化するも、部品の供給不足により販売に大きく影響

	21/3月期	22/3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	64.8	60.2	▲4.5	▲7.0%

(億円)

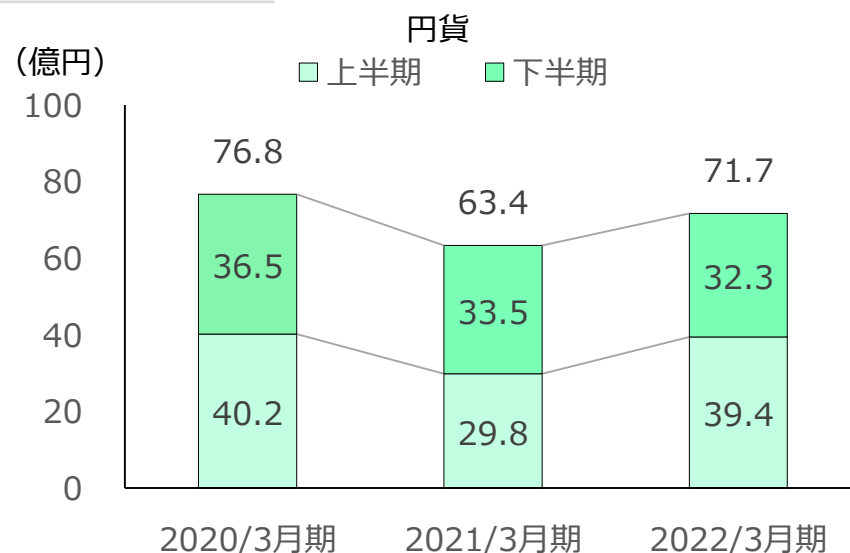
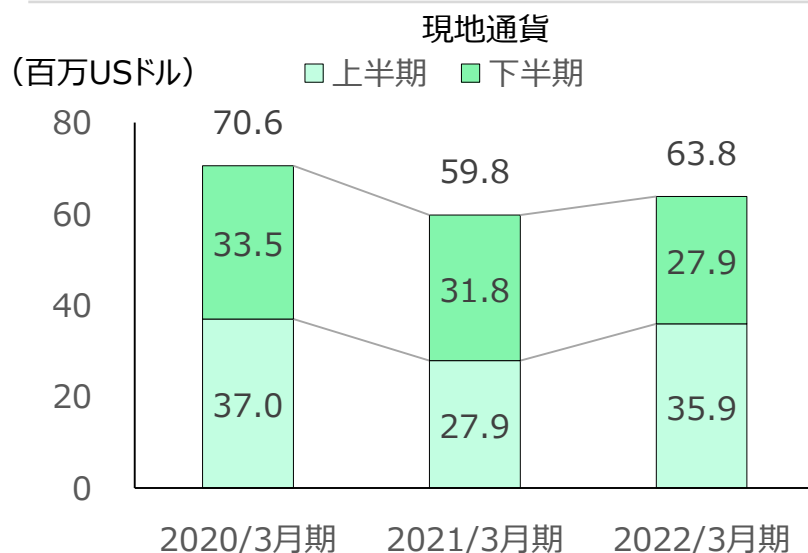


■ 下半期
□ 上半期

現地通貨、円貨共に前期比増加

- ◎ 非対面ニーズの高まりにより、住宅や小規模オフィス向けにWi-Fi対応テレビドアホンの販売が増加
- ◎ 学校案件、政府系案件の業務市場に加え、集合住宅においてもIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加
- ▲ 第4四半期以降、部品の供給不足の影響により、下半期において売上は減少

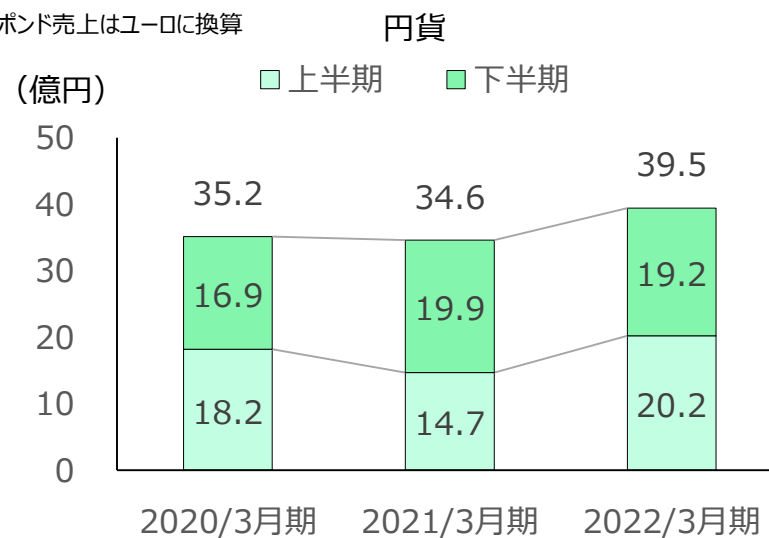
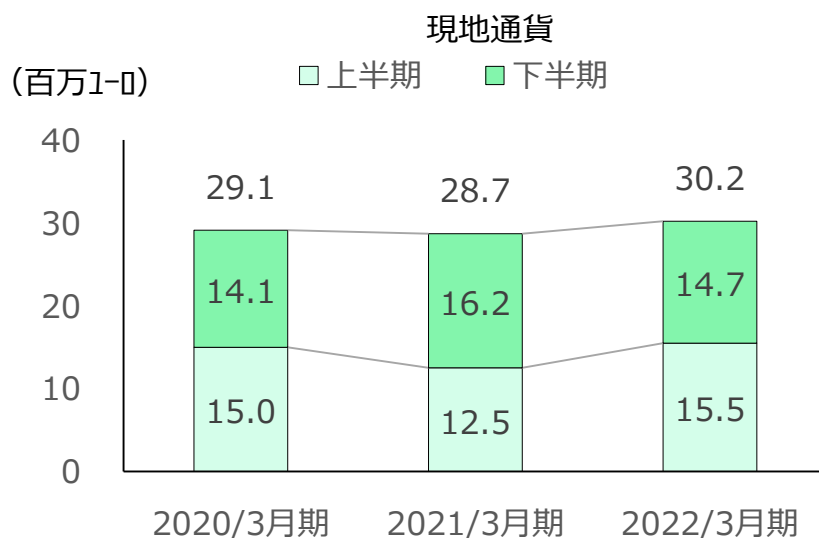
	21/3月期	22/3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万USドル)	59.8	63.8	4.0	6.8%
円貨 (億円)	63.4	71.7	8.3	13.2%



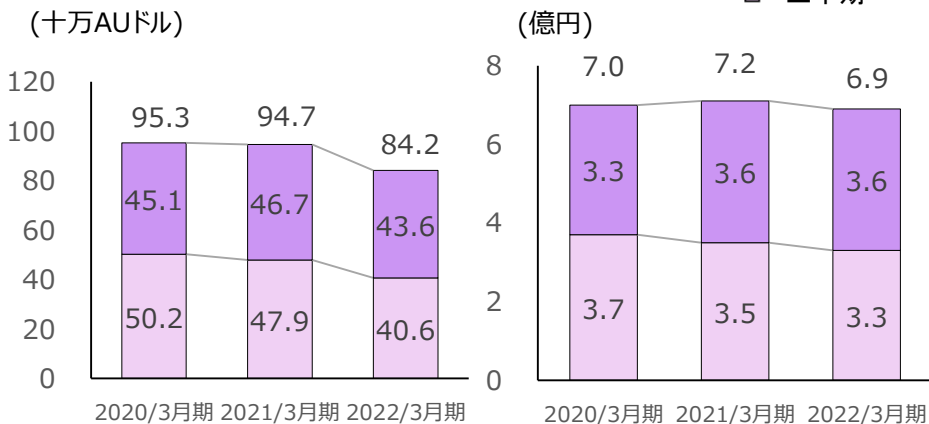
現地通貨、円貨共に前期比増加

- フランス ◎ 在宅勤務の定着により自宅への設備投資が増加し、テレビドアホンの販売が好調に推移
 ▲ 第4四半期以降、部品の供給不足の影響により、下半期において売上は減少
- イギリス ◎ IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に、業務市場での販売が好調に推移
 ▲ コロナ禍に伴う活動規制や建築材料費の高騰により、集合住宅の販売に悪影響

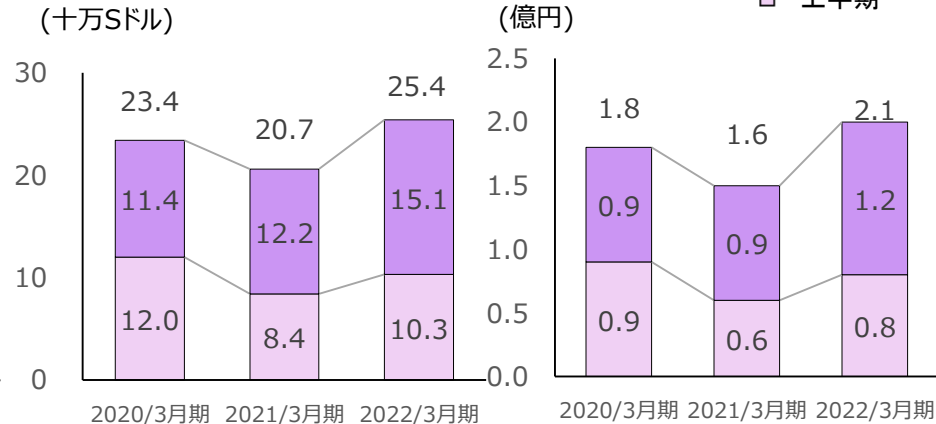
	21/3月期	22/3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万ユーロ)	28.7	30.2	1.5	5.2%
円貨 (億円)	34.6	39.5	4.8	13.9%



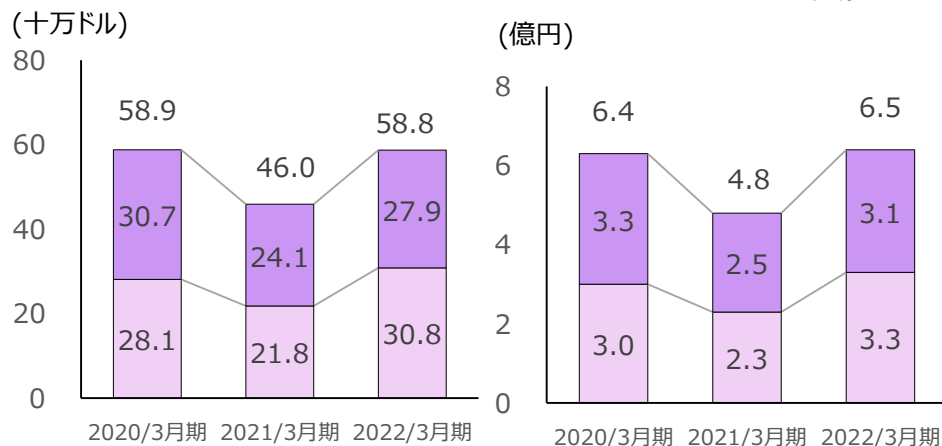
オセアニア市場



シンガポール市場



アジア・その他市場



<オセアニア>

集合住宅市場の活性化が見られたものの、部品の供給不足により戸建住宅市場向け商品に供給遅延が生じ売上は減少

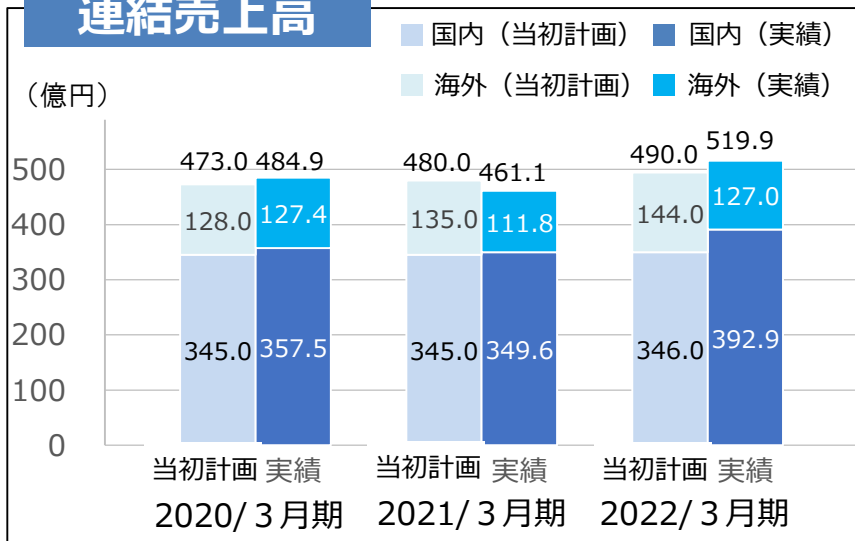
<シンガポール>

部品の供給不足により一部商品に供給遅延が生じたものの、営業活動規制の緩和により各市場において販売が回復し売上は増加

<アジア・その他>

各国のコロナ対策やワクチン接種率により経済回復に差が生じているものの、中南米において主要国であるチリが好調を維持し、全体では売上は増加

連結売上高



※2021年度実績は3月末時点での収益認識基準を適用後の数値

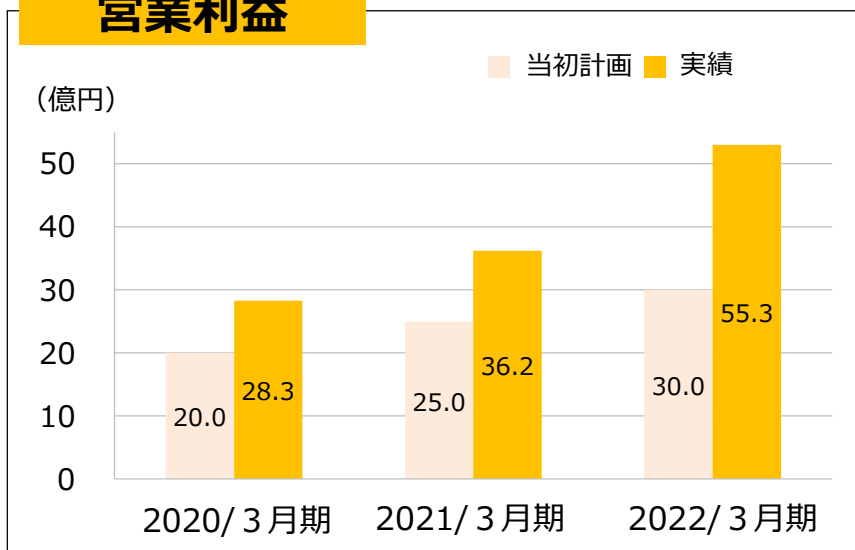
国内市場

コロナ禍の直撃を受けた2020年度を除き、集合市場が好調を牽引。3年連続で計画を達成。

海外市場

コロナ禍の活動制限や電子部品の需給逼迫によるIPネットワーク対応商品への影響などもあり、計画を下回る。

営業利益



大幅な増益

2022年3月期における需要の一時的な増加もあり、大幅な増収が増益に寄与。

生産コストの増加

部品の需給逼迫によるコストアップ、納期短縮に向けた航空便の使用増加など外的要因によるところが大宗を占める。

2. 2023年3月期 連結業績予想

■ 新型コロナウイルス

(営業)

- ・ 非対面、抗菌・抗ウイルスへの需要増、インターホンに対する社会的価値の向上。

(生産・物流)

- ・ コンテナ不足、港湾スペース不足等による輸送運賃の高騰及び輸送形態の変更等による物流コストの増加。

■ 電子部品の需給逼迫

(営業)

- ・ 2020年10月発生のサプライヤ工場火災の影響による当社への一時的な需要の増加の終息。
- ・ 部品の供給不足により、全市場において一部商品の供給遅延が発生。

(生産・物流)

- ・ 世界的な電子部品の需給逼迫に伴うコストアップ及び一部商品の減産。

■ その他

(為替)

- ・ 急激な円安進行により、部品調達における利益面への影響拡大の可能性あり。

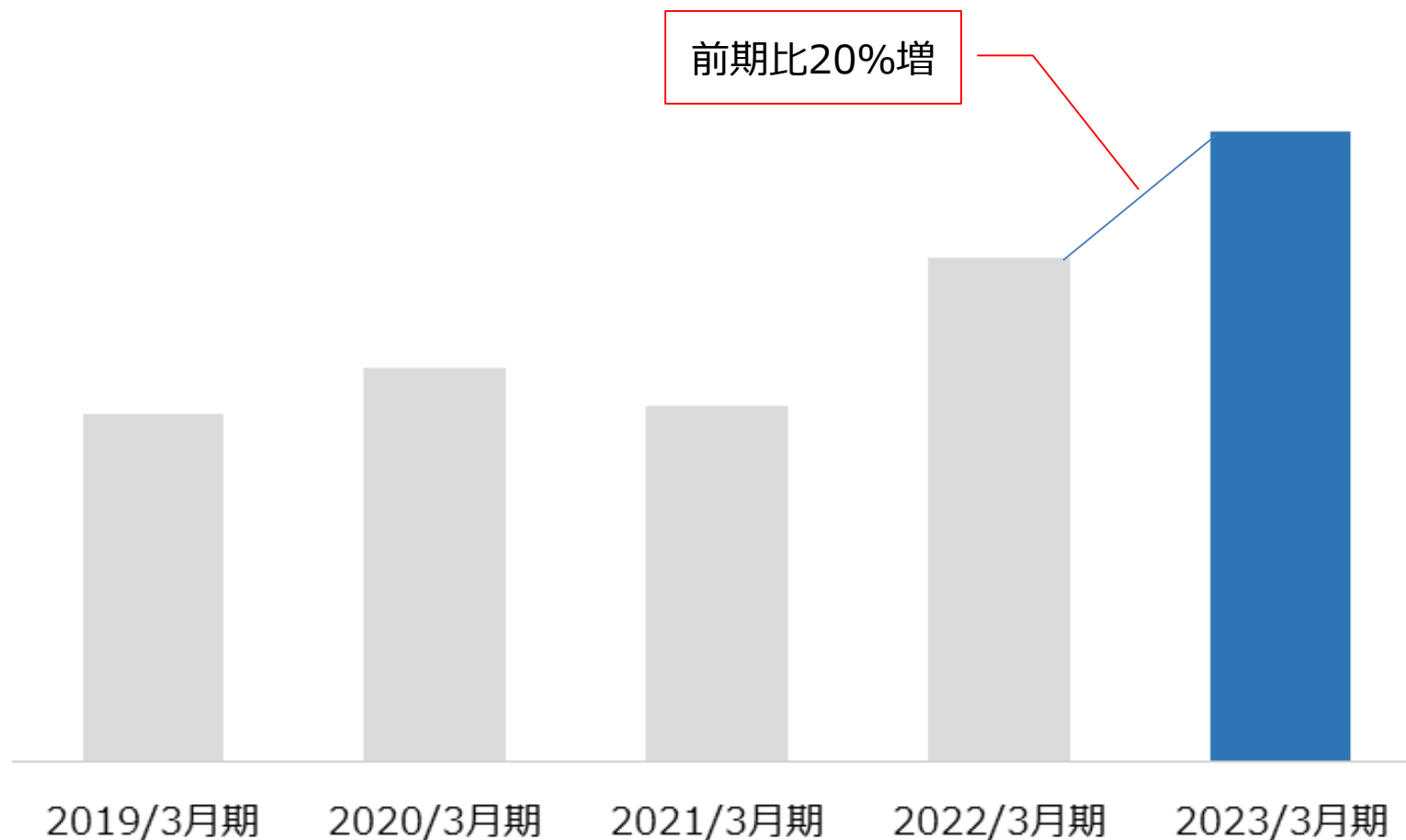
(ウクライナ情勢)

- ・ ウクライナ、ロシア、ベラルーシとの取引を一時停止。現時点において、業績への影響は極軽微。
- ・ 原材料及び燃料等の高騰の影響を受ける可能性あり。

(億円)	22/3月期		23/3月期	前期比
	実績		計画	
連結売上高	519.9		495.0	95.2%
国内	392.9		373.0	94.9%
海外	127.0		122.0	96.1%
営業利益 (売上高営業利益率)	55.3 (10.7%)		25.0 (5.1%)	45.1%
為替 レートの (円)	USD	107.00	118.00	
	EUR	128.00	128.00	
	THB	3.50	3.50	

- 売上高
 - 当社への一時的な需要の増加は終息。
 - 世界的な電子部品等の需給逼迫の状況は継続。
 - 期初時点の受注内定残は前期比20%増加、上を目指せる水準は確保。
- 利益
 - 再配達問題に対するソリューション事業及び社内システム更新に向けた投資を実施。
 - 減産による減収及び部品調達コストの増加、為替の影響等が大きく影響。

■ 受内定金額5年推移（期初時点）



当社商品の採用化活動の効率化を促進



外部環境

- コロナ禍により非対面やセキュリティへのニーズの高まり
- 新築住宅着工戸数は縮小傾向
- 世界的な電子部品等の需給逼迫により、一部商品に遅延が発生

取り組み

- 評価の高いワイヤレステレビドアホンシリーズの販売拡大
- 社内ネットワークの整備等による情報共有の促進
- 採用化活動の採算性の再評価を実施、活動の効率化を強化

ソリューション営業の強化により、新たな需要の増加を見込む



外部環境

- リニューアル対象物件の拡大
- 期初時点で前期を上回る受注内定状況
- 2020年10月発生のサプライヤ工場火災の影響による、当社への一時的な需要の増加は終息
- 世界的な電子部品等の需給逼迫により、一部商品に遅延が発生

取り組み

- 消防法が絡む分譲マンションの設備更新提案を継続強化
- 宅配ボックスや鍵メーカーとの協業により管理会社等へのソリューション営業の強化
- 全国の賃貸管理会社との関係を強化し、賃貸マンション・アパート向けシステムの販売を拡大



日本初（※）の荷物認証宅配システム

■ 居住者にとってのメリット

「Pabbit（パビット）」によって待ち時間や行動制限のない生活を送ることができ、「宅配ストレス」の緩和につながることを期待できます。

■ 配送業者にとってのメリット

配送業者は独自に新たなシステムや端末を開発する必要がなく、導入費用や維持管理費を抑えることができます。また、よりセキュアで利便性の高い宅配サービスの提供が可能になるほか、フロアセキュリティがかかっている物件においてもスムーズな階間移動が可能になることで、宅配員の負担軽減につながります。

※荷物の伝票番号をエントランスインターホンで認証して通行キーとするソリューションが日本初となります。

病院、介護施設の人員不足といった課題に対するソリューション提案を推進



外部環境

- 病院市場の新設着工件数の増加は期待できず
- 人員不足など市場の抱える慢性的な課題が顕在化
- 補助金の活用による設備更新需要の拡大
- 世界的な電子部品等の需給逼迫により、一部商品に遅延が発生

取り組み

- 補助金活用による設備更新事例を全国展開し、導入を促進
- 他設備との柔軟な連携による医療・介護現場の課題解決案をご提案
- 見守りシステムや非対面のコミュニケーションツールによるコロナ禍対応の設備提案を強化
- IPネットワーク対応機器の積極的な提案

新たな顧客アプローチによる販路の拡大を促進



外部環境

- セキュリティニーズの高まりは継続
- コロナ禍における応対手段としてのインターホンの需要拡大
- ワクチン接種の拡大による経済活動の活性化

取り組み

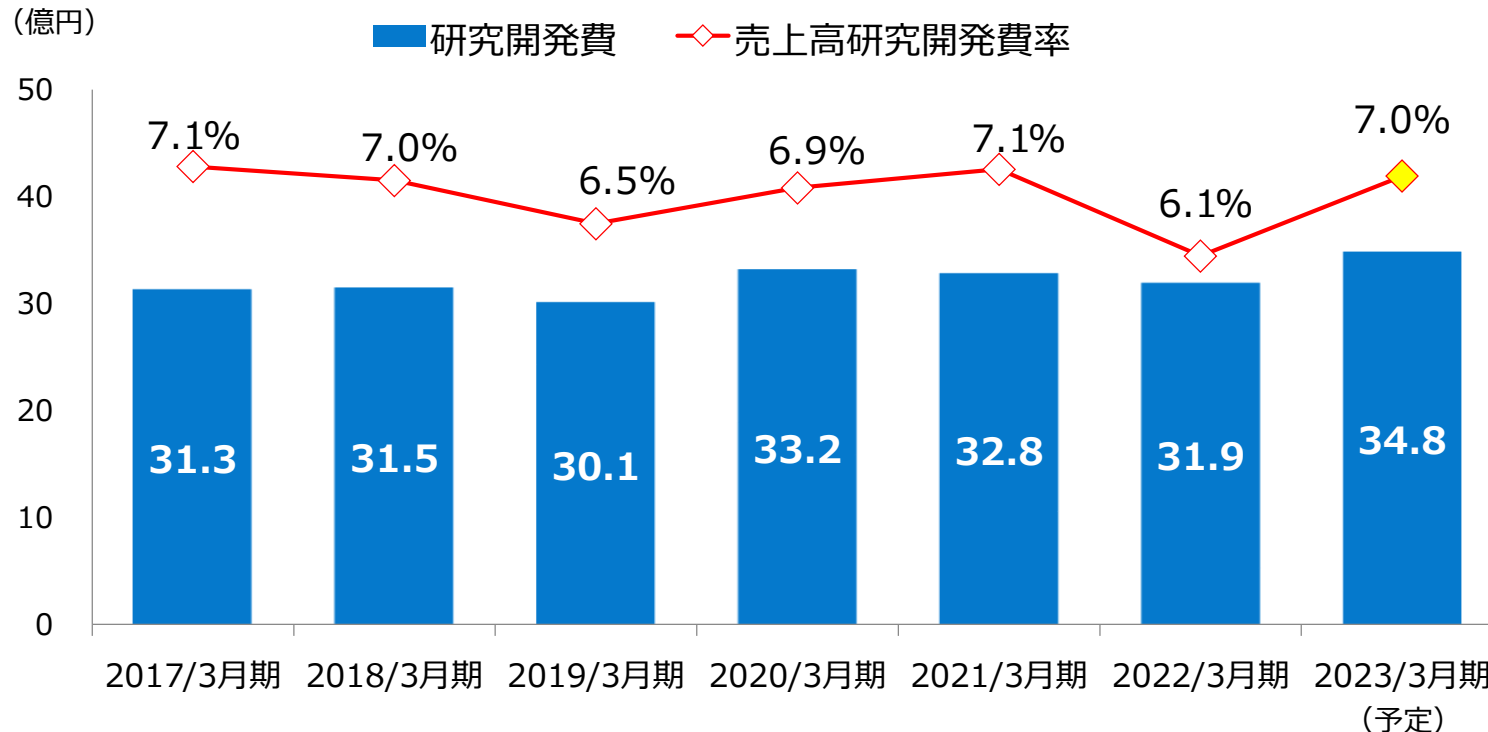
デジタルマーケティング等により、当社が競争優位を発揮できる市場の探索と販路の拡大を推進

（北米）

- I P ネットワーク対応集合システムの販売拡大
- 小規模オフィス向けテレビドアホンの販売拡大

（欧州）

- 集合市場、業務市場向け I P ネットワーク対応システムの販売拡大



(直近の発売状況)

- ・ 2020年3月 集合住宅・業務市場向けIPネットワーク対応インターホンシステム「IXG」発売
- ・ 2020年8月 戸建住宅向けワイヤステレビドアホン「WR-11」発売
- ・ 2020年9月 賃貸マンション向けインターホンシステム「PATMO α」発売
- ・ 2020年12月 分譲マンション向けインターホンシステム「dearisシリーズ」発売
- ・ 2021年6月 戸建住宅向けミドルグレードテレビドアホンシリーズ発売
- ・ 2021年10月 海外市場向けIPネットワーク対応インターホンシステム「IXシリーズ：非接触対応玄関子機」発売



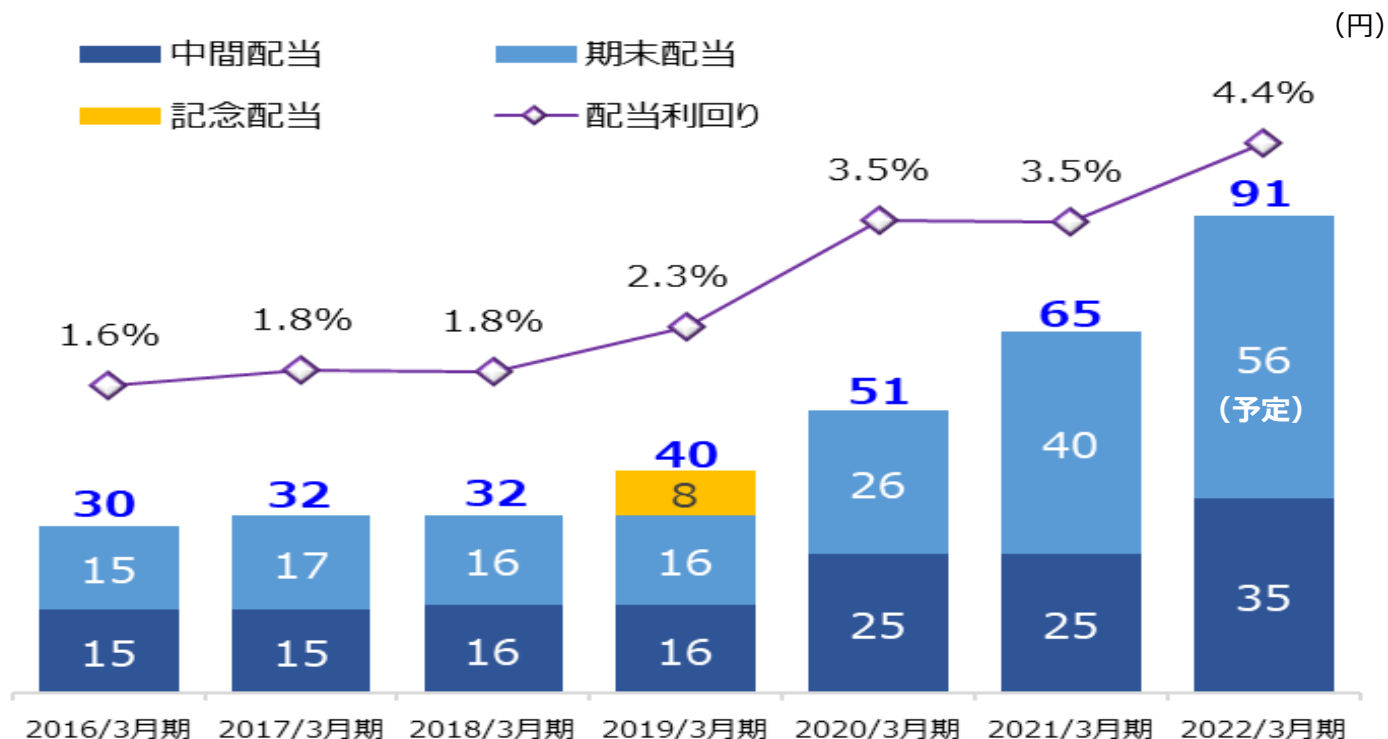
▲IXシリーズ
非接触対応玄関子機

3. 株主還元

■ 基本方針の概要

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額50円を念頭に、連結配当性向35%を目途とした配当を行う

■ 配当の推移





本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/>

参考資料

会社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.
経営理念	<p><われわれの合言葉></p> <p>自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな</p>
経営ビジョン	<p>『コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する』</p> <p>『顧客感動品質を創造し、世界中の人々に安心・安全・快適を提供し続ける』</p>
本社	愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番
代表者	代表取締役社長 加藤 康次
設立	1959年3月16日
資本金	53億8,884万円
従業員数	2,003人（連結） ※2022年3月末日時点
上場市場	東証プライム・名証プレミア（証券コード：6718）

国内事業所 営業からアフターサービスまで国内全域を網羅

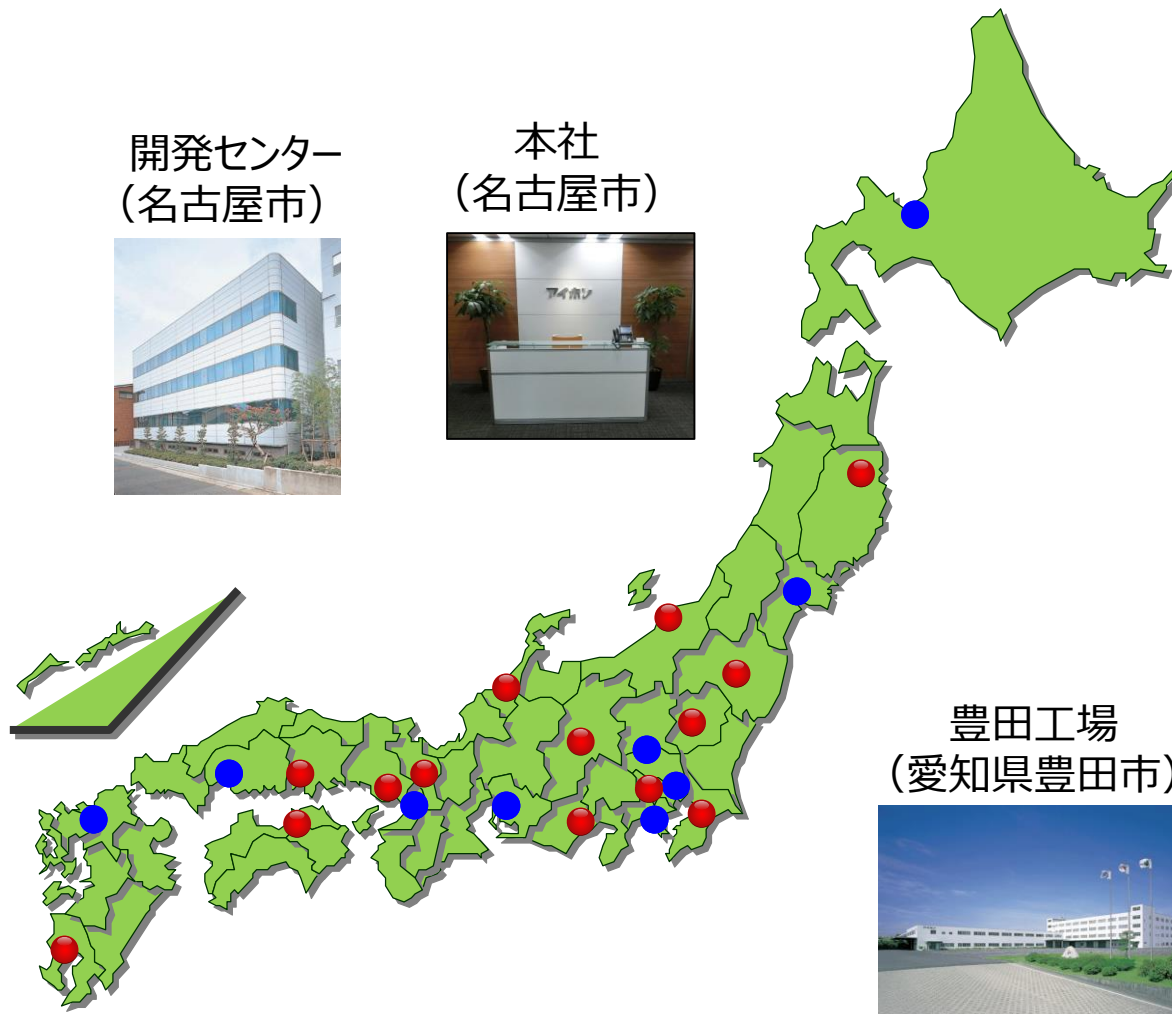
札幌支店
東北支店
盛岡営業所
郡山営業所
北関東支店
宇都宮営業所
新潟営業所
長野営業所
東京支店
多摩営業所
千葉営業所
横浜支店

名古屋支店
金沢営業所
静岡営業所
大阪支店
京都営業所
神戸営業所
中・四国支店
岡山営業所
高松営業所
九州支店
鹿児島営業所

開発センター
(名古屋市)



本社
(名古屋市)



豊田工場
(愛知県豊田市)



9支店
14営業所

■ 世界約70カ国に当社の商品を輸出、販売

販売子会社：5カ国

生産子会社：2カ国



AIPHONE UK LIMITED
(イギリス販売子会社)



AIPHONE S.A.S.
(フランス販売子会社)



アイホン本社



AIPHONE CORPORATION
(アメリカ販売子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(VIETNAM)CO.,LTD.
(ベトナム生産子会社)



AIPHONE COMMUNICATIONS
(THAILAND)CO.,LTD.
(タイ生産子会社)

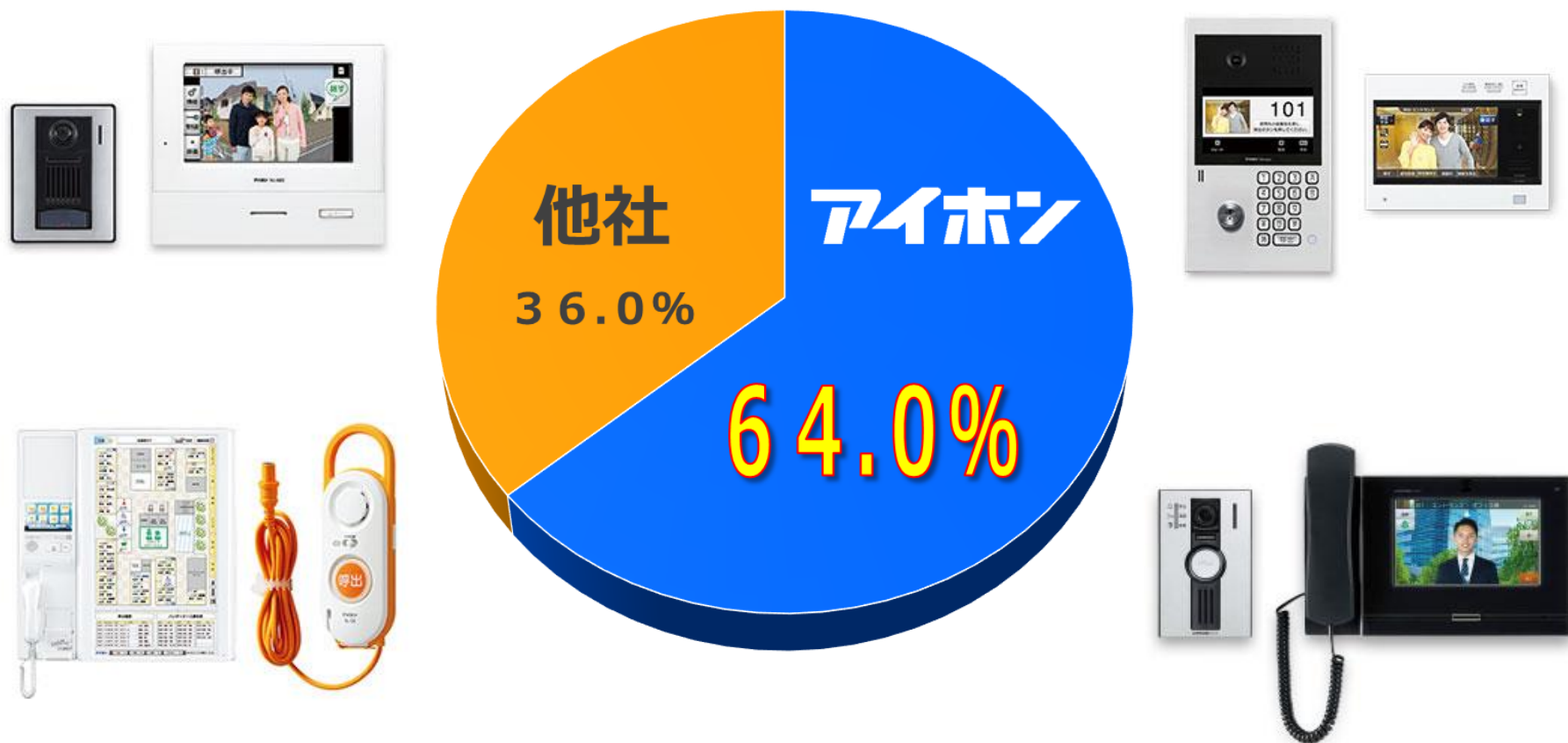


AIPHONE PTE. LTD.
(シンガポール販売子会社)



AIPHONE PTY LTD
(オーストラリア販売子会社)

インターホン業界トップシェア！



* 2021年度インターホン工業会データより当社調べ

■ 投資家向け会社説明会

- ・ 毎年 東京、名古屋などを中心に集客型またはオンライン型の説明会実施及びイベントへの参加
 - ・ 証券会社支店における集客型説明会へ参加
- * 上記はいずれも実施・参加時期、地域は未定
- * 各説明会の開催予定につきましては、主催者へご確認ください

■ 当社ウェブサイト

株主・投資家向け情報 <https://www.aiphone.co.jp/ir/>



P E R	: 株価収益率	7.9 倍
P B R	: 株価純資産倍率	0.6 倍
R O E	: 自己資本利益率	7.8 %
E P S	: 1株当たり純利益	258.64 円
D P S	: 1株当たり配当（年） ※予定含む	91 円
配 当 利 回 り	: 2022年3月末日株価2,049円	4.4 %
配 当 性 向		35.2 %
B P S	: 1株当たり純資産	3,422 円